

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 1.（株）インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワSRIファンド

運用報告書（全体版）

第12期

（決算日 2016年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワSRIファンド」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
8 期 末 (2 0 1 2 年 5 月 2 1 日)	円 7,211	円 0	% △12.0	725.15	% △12.8	% 95.4	% －	百万円 172
9 期 末 (2 0 1 3 年 5 月 2 0 日)	12,443	0	72.6	1,269.51	75.1	95.9	－	378
10 期 末 (2 0 1 4 年 5 月 1 9 日)	11,154	0	△10.4	1,150.07	△ 9.4	91.0	－	369
11 期 末 (2 0 1 5 年 5 月 1 9 日)	15,942	0	42.9	1,633.33	42.0	94.9	－	551
12 期 末 (2 0 1 6 年 5 月 1 9 日)	13,443	0	△15.7	1,336.56	△18.2	96.4	－	488

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：15,942円

期 末：13,443円

騰落率：△15.7%

■基準価額の主な変動要因

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2015年 5 月19日	円	%		%	%	%
	15,942	—	1,633.33	—	94.9	—
5 月末	16,280	2.1	1,673.65	2.5	96.1	—
6 月末	15,963	0.1	1,630.40	△ 0.2	94.8	—
7 月末	16,283	2.1	1,659.52	1.6	96.9	—
8 月末	15,163	△ 4.9	1,537.05	△ 5.9	95.9	—
9 月末	14,104	△11.5	1,411.16	△13.6	94.6	—
10月末	15,230	△ 4.5	1,558.20	△ 4.6	96.5	—
11月末	15,585	△ 2.2	1,580.25	△ 3.2	97.3	—
12月末	15,358	△ 3.7	1,547.30	△ 5.3	97.2	—
2016年 1 月末	14,352	△10.0	1,432.07	△12.3	96.0	—
2 月末	12,798	△19.7	1,297.85	△20.5	95.4	—
3 月末	13,466	△15.5	1,347.20	△17.5	94.4	—
4 月末	13,316	△16.5	1,340.55	△17.9	96.8	—
(期末) 2016年 5 月19日	13,443	△15.7	1,336.56	△18.2	96.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから一時上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワSRIFマザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワSRIマザーファンド

株式組入比率は、国内の金融緩和の方向性や中長期的な企業業績の改善傾向に変化はないとの想定のもと、92～97%程度で推移させました。

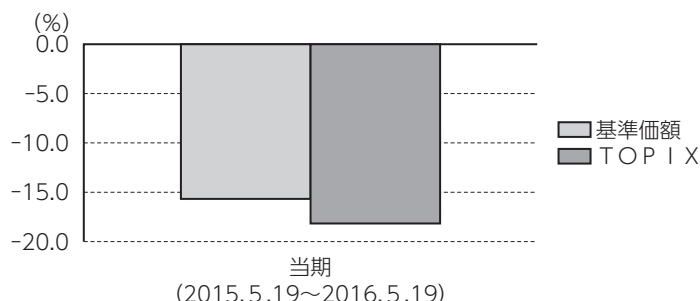
業種構成は、建設業、化学、情報・通信業などの比率を引き上げる一方、電気機器、銀行業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高配当利回りや株主還元強化の動き、また、今後の業績見通しなどを考慮しデンカ、日本電信電話、ライオンなどの組入比率を引き上げました。一方、世界経済の先行き不透明感や円高進行、また利益確定の観点などから村田製作所、良品計画、ディスコなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△18.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△15.7%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をオーバーウエート、TOPIXの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、大林組、ダイフク、シスメックスなどがプラスに寄与しましたが、第一生命、NTTドコモ、三菱UFJフィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年5月20日 ～2016年5月19日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,072

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワSR I マザーファンド

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.5.20～2016.5.19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	242円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,720円です。
(投信会社)	(114)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(114)	(0.778)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(13)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	70	0.474	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(70)	(0.474)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	312	2.121	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年5月20日から2016年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSR I マザーファンド	75,477	134,665	65,635	117,490

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年5月20日から2016年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSR I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,055,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	562,604千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年5月20日から2016年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A		B／A	売付額等 C		D／C
	うち利害 関係人との 取引状況B			うち利害 関係人との 取引状況D		
株式	百万円 1,043	百万円 100	% 9.6	百万円 1,011	百万円 83	% 8.3
コール・ローン	4,126	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合88.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年5月20日から2016年5月19日まで)

種 類	当 期
	ダイワSR I マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年5月20日から2016年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,442千円
うち利害関係人への支払額 (B)	228千円
(B)／(A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワSR I マザーファンド	286,823	296,665 488,726

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月19日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワSR I マザーファンド	488,726 99.1
コール・ローン等、その他	4,590 0.9
投資信託財産総額	493,317 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	493,317,311円
コール・ローン等	4,190,565
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	488,726,746
未収入金	400,000
(B) 負債	4,446,406
未払解約金	374,498
未払信託報酬	4,058,640
その他未払費用	13,268
(C) 純資産総額(A－B)	488,870,905
元本	363,675,048
次期繰越損益金	125,195,857
(D) 受益権総口数	363,675,048口
1万口当り基準価額(C／D)	13,443円

* 期首における元本額は345,981,390円、当期間中における追加設定元本額は118,168,582円、同解約元本額は100,474,924円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,443円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月20日 至2016年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	919円
受取利息	1,155
支払利息	△ 236
(B) 有価証券売買損益	△ 68,552,960
売買益	10,591,582
売買損	△ 79,144,542
(C) 信託報酬等	△ 8,470,598
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 77,022,639
(E) 前期繰越損益金	134,500,509
(F) 追加信託差損益金	67,717,987
(配当等相当額)	(159,089,981)
(売買損益相当額)	(△ 91,371,994)
(G) 合計(D + E + F)	125,195,857
次期繰越損益金(G)	125,195,857
追加信託差損益金	67,717,987
(配当等相当額)	(159,089,981)
(売買損益相当額)	(△ 91,371,994)
分配準備積立金	134,500,509
繰越損益金	△ 77,022,639

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	159,089,981
(d) 分配準備積立金	134,500,509
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	293,590,490
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	293,590,490
(h) 受益権総口数	363,675,048口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月19日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は13,482円です。」

ダイワＳＲＩマザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2016年5月19日）

（計算期間 2015年5月20日～2016年5月19日）

ダイワＳＲＩマザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
運 用 方 法	①ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをＳＲＩ（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のＣＳＲ評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 １．（株）インテグレックスの調査情報を参考に、ＣＳＲ評価が高いと判断される企業群を抽出します。 ２．上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常ＰＥＲ、ＰＢＲ など ３．株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

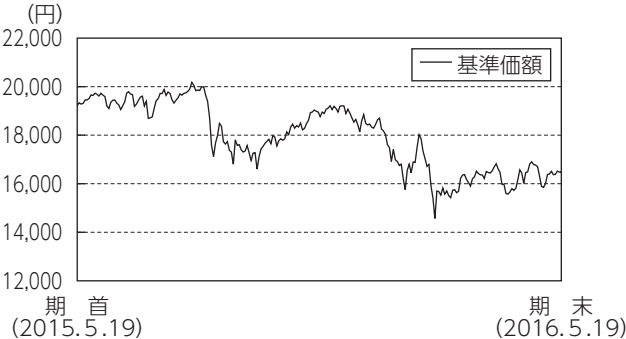
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組	式 入	株 先	式 物
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	比	率	比	率
(期首)2015年 5月19日	19,220	%	1,633.33	%	94.9	%	—	%
5月末	19,637	2.2	1,673.65	2.5	96.2	—	—	—
6月末	19,282	0.3	1,630.40	△ 0.2	94.9	—	—	—
7月末	19,696	2.5	1,659.52	1.6	97.0	—	—	—
8月末	18,367	△ 4.4	1,537.05	△ 5.9	96.0	—	—	—
9月末	17,105	△11.0	1,411.16	△13.6	94.8	—	—	—
10月末	18,497	△ 3.8	1,558.20	△ 4.6	96.6	—	—	—
11月末	18,955	△ 1.4	1,580.25	△ 3.2	97.3	—	—	—
12月末	18,703	△ 2.7	1,547.30	△ 5.3	97.2	—	—	—
2016年 1月末	17,502	△ 8.9	1,432.07	△12.3	96.1	—	—	—
2月末	15,628	△18.7	1,297.85	△20.5	95.4	—	—	—
3月末	16,466	△14.3	1,347.20	△17.5	94.4	—	—	—
4月末	16,303	△15.2	1,340.55	△17.9	96.8	—	—	—
(期末)2016年 5月19日	16,474	△14.3	1,336.56	△18.2	96.4	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,220円 期末：16,474円 騰落率：△14.3%

【基準価額の主な変動要因】

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。

2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから一時上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、国内の金融緩和の方向性や中長期的な企業業績の改善傾向に変化はないとの想定のもと、92～97%程度で推移させました。

業種構成は、建設業、化学、情報・通信業などの比率を引き上げる一方、電気機器、銀行業、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高配当利回りや株主還元強化の動き、また、今後の業績見通しなどを考慮しデンカ、日本電信電話、ライオンなどの組入比率を引き上げました。一方、世界経済の先行き不透明感や円高進行、また利益確定の観点などから村田製作所、良品計画、ディスコなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△18.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△14.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をオーバーウエート、TOPIXの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、大林組、ダイフク、シスメックスなどがプラスに寄与しましたが、第一生命、NTTドコモ、三菱UFJフィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、C S Rへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	85円 (85)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	85

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年5月20日から2016年5月19日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
オリエンタルランド		3.7	29,087	7,861	任天堂		1.1	22,237	20,215
ライオン		20	24,332	1,216	アニコム ホールディングス		8.8	21,870	2,485
三井不動産		7	21,670	3,095	ディスコ		2	21,256	10,628
五洋建設		39	20,205	518	村田製作所		1.1	20,452	18,593
マツダ		9	19,098	2,122	オリエンタルランド		2.6	19,559	7,522
総合警備保障		3.4	19,088	5,614	ソニー		5.6	19,479	3,478
ソニー		5.6	18,650	3,330	塩野義製薬		3.9	18,138	4,650
ニチレイ		22	18,232	828	ピジョン		6.4	17,761	2,775
大成建設		22	17,985	817	三井不動産		5	15,830	3,166
S C S K		4.1	16,623	4,054	N T T データ		2.7	15,719	5,822

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年5月20日から2016年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 801.4	千円 1,043,547	千株 785.9	千円 1,011,753
	(1)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
千株 千株 千円					千株 千株 千円					千株 千株 千円				
鉱業 (0.3%)					電気機器 (11.4%)					滋賀銀行				
国際石油開発帝石					日本電産					証券・商品先物取引業 (-)				
建設業 (9.5%)					ソニー					野村ホールディングス				
大成建設					タムラ製作所					東海東京HD				
大林組					アルプス電気					保険業 (2.6%)				
東鉄工業					フオスター電機					アニコム ホールディングス				
ピーエス三菱					シスメックス					MS & AD				
五洋建設					カシオ					第一生命				
大和ハウス					村田製作所					東京海上HD				
千代田化工建					SCREENホールディングス					その他金融業 (3.3%)				
食料品 (7.3%)					輸送用機器 (6.6%)					アコム				
森永製菓					豊田自動織機					オリックス				
江崎グリコ					日産自動車					不動産業 (3.2%)				
森永乳業					トヨタ自動車					東急不動産HD				
雪印メグミルク					マツダ					三井不動産				
ニチレイ					スズキ					サービス業 (5.7%)				
日本たばこ産業					富士重工業					タケエイ				
繊維製品 (1.0%)					ヤマハ発動機					総合警備保障				
帝人					精密機器 (2.7%)					ディー・エヌ・エー				
東レ					デルモ					オリエンタルランド				
化学 (12.9%)					島津製作所					東京個別指導学院				
デンカ					その他製品 (2.9%)					株数・金額				
日立化成					ヤマハ					銘柄数<比率>				
花王					ビジョン					313.5 330 531,626				
D I C					任天堂					62銘柄 68銘柄 <96.4%>				
富士フイルムHLDGS					コクヨ					(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ライオン					電気・ガス業 (-)					(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
タカラバイオ					関西電力					(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
日東電工					陸運業 (1.0%)									
信越ポリマー					東日本旅客鉄道									
医薬品 (0.5%)					西日本旅客鉄道									
塩野義製薬					空運業 (-)									
エーザイ					ANAホールディングス									
石油・石炭製品 (0.8%)					情報・通信業 (9.7%)									
出光興産					日本電信電話									
J Xホールディングス					KDD I									
ゴム製品 (0.4%)					NTTドコモ									
ブリヂストン					S C S K									
ガラス・土石製品 (-)					卸売業 (5.0%)									
日本碍子					第一興商									
非鉄金属 (-)					伊藤忠									
DOWAホールディングス					住友商事									
金属製品 (-)					三菱商事									
三協立山					伊藤忠エネクス									
機械 (6.6%)					小売業 (1.2%)									
ディスコ					セブン&アイ・HLDGS									
平田機工					良品計画									
サトーホールディングス					銀行業 (5.2%)									
ダイフク					三菱UFJフィナンシャルG									
日本精工					三井住友フィナンシャルG									
三菱重工業					八十二銀行									

■投資信託財産の構成

2016年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	531,626	95.5
コール・ローン等、その他	24,857	4.5
投資信託財産総額	556,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	556,484,182円
コール・ローン等	14,601,270
株式(評価額)	531,626,550
未収入金	4,961,912
未収配当金	5,294,450
(B) 負債	5,206,164
未払金	4,806,081
未払解約金	400,000
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A－B)	551,278,018
元本	334,630,931
次期繰越損益金	216,647,087
(D) 受益権総口数	334,630,931口
1万口当り基準価額(C／D)	16,474円

* 期首における元本額は328,041,838円、当期中における追加設定元本額は81,040,142円、同解約元本額は74,451,049円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用) 37,965,430円、DC・ダイワSRIファンド296,665,501円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,474円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月20日 至2016年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,818,605円
受取配当金	9,794,750
受取利息	8,043
その他収益金	16,705
支払利息	△ 893
(B) 有価証券売買損益	△ 98,799,484
売買益	39,906,004
売買損	△138,705,488
(C) その他費用	△ 83
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 88,980,962
(E) 前期繰越損益金	302,452,142
(F) 解約差損益金	△ 59,648,951
(G) 追加信託差損益金	62,824,858
(H) 合計(D + E + F + G)	216,647,087
次期繰越損益金(H)	216,647,087

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。